

第8回中小企業都市サミット

大田区に6都市の首脳が集結

第8回中小企業都市サミット がんばろう中小企業 大田宣言

中小企業都市連絡協議会

<宣言>

ものづくり中小企業は日本経済のエンジンである。

我々中小企業都市連絡協議会加盟6都市においては、ものづくり中小企業の発展を政策の重点目的とする。東日本大震災における被害は甚大であり、今こそ各都市の力を結集し、中小企業支援を通じた日本のものづくりの復興に取り組むことが不可欠である。

中小企業都市連絡協議会加盟6都市では、以下の方向性に沿って、積極的に行動を展開することをここに宣言する。

1. 震災後の新たなものづくり体制の整備と企業支援

- (1) 省エネルギー化や環境対応型の設備投資、さらには、環境関連の新技術開発などを積極的に推進し、電力需給対策に貢献する。
- (2) 都市間・企業間ネットワークを促進し、サプライチェーンの再構築と強化につなげる。
- (3) 事業継続計画(Business Continuity Plan) 策定を促進し、災害に強い企業づくりを支援する。
- (4) 継続的な支援策の実施、企業連携を促進するなど被災地のものづくり産業の再構築に共に取り組む。

2. 中小企業の取引拡大の推進

- (1) 企業の新規顧客開拓力を強化する。
- (2) 展示会や商談会等の開催や出展支援により取引機会の拡大を図る。
- (3) 各都市の地域ブランドや特徴ある製品・技術のPRを推進し、取引機会の拡大を図る。
- (4) 産学官連携、大企業とのマッチング、中小企業間連携の促進により、環境・新エネルギー・医療福祉など今後成長が見込まれる新分野への展開を支援する。
- (5) 成長するアジア市場をはじめとして、外国との経済連携の検討を含め、海外市場の開拓を促進しつつ、中小企業経営の国際化を図る。

3. 中小企業の経営強化の推進

- (1) 企業の研究開発力・商品開発力の強化や知的財産の利活用を推進することで、高付加価値化を促進する。
- (2) 国際的に競争力を有する企業となるための経営者や技術者の人材育成を促進する。
- (3) 中小企業の事業承継や事業引継ぎを、円滑に推進する環境を整備する。
- (4) 地域金融機関と連携しつつ、企業の経営支援を推進する。

4. 産業集積の維持・発展

- (1) 国内外の高付加価値型企業、高付加価値型企業を支える企業、研究機関等の立地促進を図る。
- (2) ものづくりの新たな展開を図る企業や創業者の成長を支援する。
- (3) 工場の操業環境整備と住宅との調和を促進し、住工共生のまちづくりを進める。



高原一郎中小企業庁長官に「大田宣言」を手渡す松原忠義大田区長(左)

震災復興は中小企業から—中小企業が集積する6都市(大田区、川口市、墨田区、岡谷市、東大阪市、尼崎市)の首長・商工会議所の首脳が一堂に会した「第8回中小企業都市サミット」が8月4日、5日に大田区産業プラザ(PiO)で開催された。中小企業都市の行動の方向性をまとめた「がんばろう中小企業 大田宣言」を採択、広くアピールすることで、地域経済の発展に資する狙いがある。今回の全体テーマは「ものづくり日本の復興」。3月11日の東日本大震災を受け、各都市の首脳が、震災後のものづくりについて意見をぶつけ合った。同時に、被災地北上市を始め、31の都市が併催事業に参加し、中小企業集積の重要性をアピールした。



合同会議の様子

ものづくり日本の復興

行政、商工会議所 地域金融機関の連携を
「マンションが増え、企業数の減少が止まらない。産業集積が崩れつつある」(山崎昇墨田区長)。
「川口市では従業員10人未満の企業が8割を占め、営業や販路開拓に人手が割けない」(岡村幸四郎川口市長)。
各都市が抱える課題は、おおむね共通している。合同会議ではまず、震災後に受注が低迷していることを受け、資金繰りの支援や融資条件の緩和が焦点となった。川口市では、中小企業の節電対策を支援するべく、利率を0.5%に抑えた「中小企業節電対策設備資金融資」を7月から開始。岡村市長は「産業の発展なくして都市の発展はない」と中小企業支援の意義を強調した。

住工共生で 産業集積を守れ
6都市の中小企業の大部分は、従業員10人以下の小規模企業が占める。これらの市を政策にどう反映するかがカギとなる。「国の政策の中で、中小企業支援が後回しになってきた感はある。東京商工会議所墨田支部の高橋久雄会長は、東京東信用金庫の名誉会長を務める立場から、「信用金庫は資金繰りだけでなく、中小企業の経営全般に関わる存在」と指摘。行政、商大協議所、地域金融機関との連携強化を訴えた。

後押ししている。「産業の空洞化を抑えなければならぬ。雇用が減れば、治安の悪化につながる」(嶋田巨東大阪商工会議所会頭)。
都市の進展と、工場と周辺住民の調和は年々難しくなっている。中小企業の事業数数の減少は止まず、工場の誘致もままならない。かつて、大田区はビルの屋上から設計図を紙飛行機にして飛ばせば、3日後に製品になって戻ってくる」と言われたほどの産業集積を誇っていた。しかし事業所数は、ピーク時の9100(1983年)から4362(2008

年)まで落ち込んでいる。他の5都市も同様の状況で、周辺環境に配慮しながら産業集積を守り、操業を支援し、合わせて、中小企業の負担を減らすため軽減税率の拡大が訴えられた。

近頃の異業種交流 遠くの同業種交流がカギ
東日本大震災で、災害対策の関心が高まっている。「近頃の異業種交流、流連の同業種交流が災害時に効果を発揮する」(山崎墨田区長)。
6都市は都市間のネットワークを強化し、非常事態に備える。また、事業

継続計画(BCP)の策定を促進、「災害に強い企業づくり」(大田宣言より)を目標することを確認した。

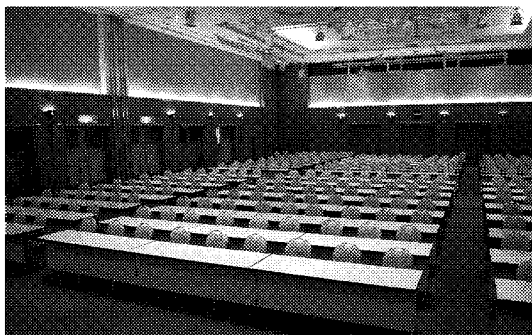
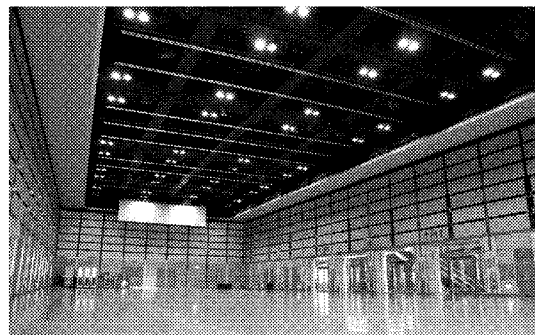
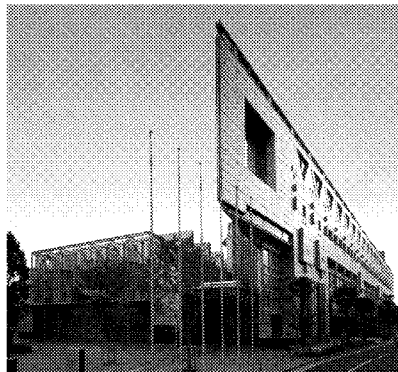
また、研究開発や試作、販路開拓などを支援する大規模なものづくり補助事業制度を作り、機能的に運用することが盛り込まれた。「政府等への提言」は10日、議長を務めた松原区長から高原一郎中小企業庁長官に手渡された。

全体の7~8割程度を占める従業員10人未満の小規模企業への支援が重要であることも訴えた。



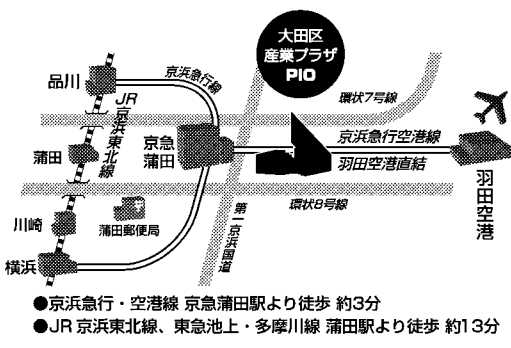
6都市の首長(前列)と商工会議所会頭・支部会長

羽田空港から 約11分でアクセス!



大田区産業プラザ

展示会やプライベートショー、プレゼンテーション、ミーティングに最適な各種ホールや会議室。さまざまなビジネスニーズお応えします。羽田空港から一番近い複合コンベンション施設!



お問合せ・ご予約は
TEL 03-3733-6600
大田区産業プラザ **検索**
〒144-0035 東京都大田区南蒲田1-20-20